

北九州の「青空がほしい」公害反対運動における主婦の活動

著者	シュラーデ アンナ, 鈴木 玲
出版者	法政大学大原社会問題研究所
雑誌名	大原社会問題研究所雑誌
巻	713
ページ	23-38
発行年	2018-03-01
URL	http://doi.org/10.15002/00014912

北九州の「青空がほしい」公害反対運動における主婦の活動

アンナ・シュラーデ／鈴木 玲訳

はじめに

- 1 「公害のデパート」での生活——北九州の公害と市民生活
- 2 青空がほしい——1950年から69年までの女性たちの公害反対運動
- 3 「青空がほしい」運動の成功の説明

おわりに

はじめに

1960年代は日本にとって顕著な10年間であった。経済面では、GDPの急速な成長により、60年から70年にかけて、国富が2倍以上に増加した。環境面では、激しい公害（環境汚染）を経験した10年であり、日本は世界で最も汚染が激しい国、「公害王国」という不名誉な名声を得た⁽¹⁾。経営史の側面からみると、60年代は、大企業が経済、政治、そして社会に対する支配を強めた10年間であった。

北九州は60年代の発展の典型的な事例であった。50年代、60年代の粗鋼生産の3割を供給した八幡製鉄を中心に、北九州は日本の急速な経済発展に大きく貢献した⁽²⁾。同時に、北九州市に排出された煤塵、煤煙、化学物質のガス（硫黄酸化物、窒素酸化物）の大部分は、製鉄所の62個の煙突から出たものであった。1961年にこれらの煙突から排出された粒子は、1日あたり27トンにのぼった⁽³⁾。八幡の城山地区は、八幡製鉄所に隣接していたため、60年代中頃までに日本で最も環境が汚染された地域だといわれるようになった⁽⁴⁾。住民の多くが喘息や耳鼻咽喉関連の病気に苦しんだものの、公害に対する反対運動は驚くことにほとんど起きなかった。

1960年代を通じて北九州では労働運動による公害に対する抗議は起きなかった。八幡製鉄労働組合（八幡労組）は、60年代に4万3,000人～4万6,000人の組合員を擁する大きな組合であった

(1) J. Broadbent, *Environmental politics in Japan: Networks of power and protest* (Cambridge, 1998), p. 85.

(2) 北九州八幡信用銀行編『わが故郷八幡』（1995年）427頁。

(3) Y. Hoshino, 'Japan's post-Second World War environmental problems', in J. Ui (ed.), *Industrial pollution in Japan* (Tōkyō, 1992), pp. 64–76.

(4) 1965年の平均降灰量は1キロ平方あたりで80トン／月であった。八幡の城山地区の降灰量は1キロ平方あたり108トン／月であり、日本で最も煤塵と煤煙に悩まされている地区であった。北九州では1969年に初めてスモッグ警報が発令された。

が⁽⁵⁾、同労組の機関紙『熱風』は、八幡製鉄が起こした公害についてほとんど触れることはなかった。すなわち、八幡製鉄の労働者から、自分たちの生活、健康および自然を脅かしている公害についての問題提起はされなかった。

公害に対する抗議や問題意識の欠如は、60年代に公害が及ぼす生活や健康への被害に人びとが無自覚だったことでは説明できない。60年代、工業生産は日本経済の発展、人びとの豊かな暮らし、世界における日本の地位向上に貢献するとみなされた。公害の一般的な言説は肯定的であり、北九州では工場から排出される「七色の煙」は「繁栄の証」であるといわれた⁽⁶⁾。しかし、公害に対する人びとの考え方は60年代末までに多様でより否定的になった。水俣、四日市、富山、新潟の公害被害者が67年から69年の間に、日本で数大な大企業に対して、回復の見込みがなくしばしば致命的な健康被害の責任を問う集団訴訟を起こすと、公害はメディアで広く取り上げられ、圧倒的に批判的な評価を受けるようになった。70年代初めまでに、公害反対を訴えた革新陣営の候補が、東京、横浜、京都、大阪、神戸、名古屋、神奈川など主要な都府県や市の知事や市長に選ばれた⁽⁷⁾。

北九州の労働組合が公害問題に沈黙したのに対し、労働者の妻たちは、他の地元の主婦たちとともに公害に対して抗議をした。北九州市戸畑区⁽⁸⁾の婦人会による公害反対運動は、早くも50年代に始まり、69年までほぼ20年間続き、一定の成果をおさめた。6,500人の会員を擁した戸畑の13の婦人会は、著名な学者と協力して行った大規模調査、全国的なテレビやラジオを利用したPRキャンペーン、環境への負担が少ない生産方式の導入を求めた地方自治体や企業経営者に対する陳情などを通じ、60年代の北九州の環境状況の改善に大きな役割を果たした。主婦たちの夫の一部は、妻たちが自分たちの働いている会社の経営者を攻撃していることに、「誰のお陰で生活しているんだ」と言って腹を立て、妻が運動にかかわることに反対した⁽⁹⁾。妻が運動に参加している労働者は職場で村八分や嫌がらせを受けた⁽¹⁰⁾。このような困難にもかかわらず、戸畑の女性たちの「青空がほしい」運動は、日本の戦後初期において、最も持続し、包括的で高度な知識を伴った環境運動の一つであった。

1950年代、60年代の北九州における唯一の大規模な公害反対運動として、女性たちのみによって担われた「青空がほしい」運動は、検討するに値する。なぜなら、この事例の検討により、地元の主婦がどのように八幡製鉄による公害に対して効果的な抗議活動を行えたのか明らかにできるからである。女性の活動家、地元の大企業、地方自治体の間の相互関係だけでなく、家庭での妻と製

(5) A. Suzuki, 'The death of unions' associational life? Political and cultural aspects of enterprise unions', in F.J. Schwartz and S.J. Pharr (eds.), *The state of civil society in Japan* (Cambridge, 2003), pp. 195-213. なお、組合員数は八幡製鉄所以外に、本社、光、堺、君津製鉄所などの組合員を含んでいる。

(6) 公害の美化は、松竹映画『この天の虹』（木下恵介監督、1958年）に最も強く表されていた。この映画では、八幡の七色の煙が「繁栄の証」だとされた。

(7) Broadbent, *Environmental politics in Japan*, p. 120.

(8) 63年までは戸畑市。戸畑市、小倉市、門司市、若松市が合併して北九州市が63年に誕生してからは、戸畑区。

(9) 加藤美佐子へのインタビュー（2012年4月17日）、林えいだいへのインタビュー（2012年5月12日）。林栄代『八幡の公害』朝日新聞社（1971年）210頁も参照。

(10) 林栄代『八幡の公害』（1971年）210～212頁。林えいだいへのインタビュー（2012年5月12日）。

鉄所で働く夫との緊張関係を検討することで、本稿は公害に反対する市民運動が克服すべき障壁について新たな視点を提示する。本稿は、女性たちの動機や戦略を分析することで、北九州のような公害を語るものがタブーであった「企業城下町」⁽¹¹⁾では、女性たちが家族の健康を心配する母親や主婦という役割を担うことによつてのみ自治体や企業に効果的な圧力をかけて、環境汚染を軽減することができたことを示す。

「青空がほしい」運動は、あからさまな対立や暴力、金銭的な賠償要求を伴わなかったため、歴史家や政治学者にほとんど注目されなかった。しかし、戸畑の婦人会の活動は、社会的正義、平等、環境保護を要求して闘った市民社会の運動のすぐれた事例を提供する。本稿は、60年代の日本経済の高度成長から恩恵を受けるのと同時に、家計の収入源として頼っている企業からの公害被害に苦しむという、運動に参加した女性たちが直面した矛盾について光を当てる。一次資料の詳細な調査（2014年になって初めて公開された資料を含む）⁽¹²⁾と筆者の聞き取り調査に基づき、本稿は50年代、60年代の戸畑における公害の日常とそれに対する社会の対応について新たな視角を提示する。

1 「公害のデパート」での生活——北九州の公害と市民生活

八幡製鉄所が1901年に操業を始めてから30年間で、八幡と戸畑の小集落は、アジアで最大の製鉄所を擁する日本の主要な工業都市に成長した⁽¹³⁾。1930年代と太平洋戦争の間、八幡製鉄所は日本の急速な工業化と軍事化に大きな貢献をした。1940年代末から50年代の間、八幡製鉄所は日本経済の再建のための鋼材を生産した。八幡製鉄所は1950年代末に生産施設を大きく拡大し、日本の鉄鋼市場を支配し、50年代末から60年代にかけて、高品質の鋼材を高度成長する日本経済に対し継続的に供給した。

50年代半ば以降の日本の急速な工業化の結果、八幡と戸畑の重化学工場は、大量の煤塵、煤煙、有害廃棄物を毎日空気中および港湾や河川に排出した。八幡製鉄所は、1961年に62の煙突から1日あたり27トンの粒子を排出し、昼夜問わず八幡市の空を暗くした⁽¹⁴⁾。同年、積み出し港をもつ日本で最初の一貫製鉄所である八幡製鉄戸畑製造所が完成した。その結果、八幡製鉄から排出され

(11) 林栄代『八幡の公害』（1971年）94頁。

(12) 報告書『青空がほしい』（Ⅰ、Ⅲ、Ⅳ、Ⅴ）（1965、1967、1968、1969年）は、北九州市により非公開となっていた。14年にこれらの報告書は、北九州市立図書館に移管された。

北九州戸畑区婦人会協議会『青空がほしい』（1965年）。なお、報告書『青空がほしい』を別の問題意識から分析した研究として、神崎智子「北九州の公害克服の歴史を動かした戸畑婦人会の活動」『アジア女性研究』25号（2016年3月、73～91頁）を挙げるができる。

——『青空がほしいⅡ』（1966年）。

——『青空がほしいⅢ』（1967年）。

——『青空がほしいⅣ』（1968年）。

——『青空がほしいⅤ』（1969年）。

(13) N. Shimizu, 'The Establishment of the state-owned Yahata Steelworks', *Journal of Business Economics*, 16:2 (2010), pp. 109-145.

(14) Hoshino, 'Japan's post-Second World War environmental problems', p. 68.

る硫黄酸化物の量が年間 607 トンとなり、たった 2 年間で二倍になった⁽¹⁵⁾。戸畑製造所稼働による生産能力の劇的な増加、および 60 年初めの石炭から石油と重油への主要なエネルギー源の転換は、戸畑と八幡の硫黄酸化物、窒素酸化物による汚染をより深刻にし、喘息や他の呼吸器系の病気を引き起こした⁽¹⁶⁾。環境汚染の深刻化で被害を受けたのは人間だけではなく。製鉄所のそばに生えている植物や木が枯れ始め、かつて「魚の宝庫」だった洞海湾は「死の海」と呼ばれるようになった⁽¹⁷⁾。200 以上の工場から排出された未処理の排水は、猛毒のカドミウムやシアン化物を大量に含んでいた。排水は、44 キロの人工の海岸線に沿った湾に流れ込み、すべての海洋生物を絶滅させた。69 年までに化学酸素要求量 (COD) の上限値が 74.6mg/l に達したが、この値は大阪、川崎、名古屋などの他の工業地帯の値の 7 倍以上であった⁽¹⁸⁾。八幡、戸畑、若松地域の湾の浅い部分の水質は、65 年までに大腸菌が生き残れないほど酷く汚染された⁽¹⁹⁾。水の色があまりにも黒かったため、住民たちは「コーヒーを飲みたかったら洞海湾に行け」と冗談を言うようになった⁽²⁰⁾。

日本の太平洋岸の工業地帯では、産業による環境汚染が 60 年代初めから中頃にかけて日常のものになった⁽²¹⁾。しかし、戸畑と八幡の公害ほど深刻なものはおそらく他にはなかった。20 世紀初めの急速な工業化と洞海湾の大規模な埋め立てにより、60 年代には戸畑市の面積の 70 パーセント、八幡市の面積の 50 パーセントが工業地区であった。とくに八幡製鉄は、戸畑市の全体の半分以上の面積を所有していた。そのため、八幡製鉄を中心とした工業が戸畑市と八幡市で支配的になり、これらの市は日本で最も深刻な公害被害を受けた市となった。工業地区と住宅地が隣接していたこともあり、公害は遅くとも 60 年代初めまでには、市民の日常生活に大きな影響を及ぼす程度まで激しくなった。さまざまな種類の公害が「大量」に存在したため、人びとは戸畑と八幡を「公害のデパート」と呼ぶようになった⁽²²⁾。主要な公害発生工場の近隣の住民の生活様式は、他の地域の様式と異なる形をとった。戸畑と八幡は「公害防止生活様式」⁽²³⁾の中心的な場所となった。地元的女性たちは、飛散する煤塵や灰で服や髪が汚れることを防ぐため、「公害防止傘」をもって外出した。女性たちが行う掃除や洗濯の回数が急激に増えたことは、彼女たちにとってエネルギーを費やす厄介なことであっただけでなく、大きな経済的負担も生み出した。戸畑の最も公害が深刻な地域では、母親たちは子どもたちの服を 1 日に 4 回替えなくてはならず、同時に 1 日あたりの洗濯の回数も同様に増えた。平均的家庭は、月に 636 円をドライクリーニング代と石鹸代に使った⁽²⁴⁾。

畳の部屋を 1 日に何度も掃除をすること、風が工場から家の方向に流れているときは窓を開けられず、洗濯物を外に干せないことは、最初はとるに足らない問題だったかもしれない。しかし、こ

(15) 北九州八幡信用銀行編『わが故郷八幡』(1995 年) 427 頁。

(16) 北九州八幡信用銀行編『わが故郷八幡』(1995 年) 427 頁。

(17) 北九州環境ミュージアム資料 (公害トピックス集)。

(18) Kitakyūshū City (1999), *Pollution countermeasures of the city of Kitakyūshū, Japan*, p. 25.

(19) 中村修身・半田隆夫『図説北九州の歴史』郷土出版社 (2008 年) 222 頁。

(20) 北九州環境ミュージアム所蔵の未整理原資料 (公害トピックス集)。

(21) 1975 年までに、日本の 85 パーセントの生産施設が太平洋岸の工業地帯に集中した。Hoshino, 'Japan's post-Second World War environmental problems', p. 66.

(22) 中曽根智へのインタビュー (2013 年 3 月 4 日)。

(23) 北九州環境ミュージアム資料 (公害トピックス集)。

(24) 北九州市戸畑区婦人会協議会『青空がほしい II』(1966 年) 167 頁, 170 頁。

のような生活上の制約が永続的に続くと、公害の影響への対応を常に求められている主婦が精神的に病んでしまうほど深刻な問題となる。戸畑と八幡の被害がとくに深刻な地域では、女性たちの時間の多くの部分は、空中に漂う煤塵や灰などの粒子が家のなかに入らないようにする作業に費やされた。住民たちは、「夏になると、工場側の窓を開けて寝ることがありますが、翌朝は布団はもちろんのこと、子どもたちの顔まで煤だらけになります。まったく、生きた気がしません」と回想している⁽²⁵⁾。

戸畑市の三六地区や中原地区など主要工場に隣接する地域や工場に挟まれた地域では、汚れた畳の部屋を1日に4～5回掃除することが日常化し、住民たちは日々公害への対応に追われた⁽²⁶⁾。婦人会の会員は、「公害地獄」とも呼ぶことができる状況について、彼女らが作成したドキュメンタリーフィルムの中で、公害は市民生活に大きな害を与えて、市民の権利を奪っていると述べ⁽²⁷⁾、深い懸念を示した。公害による精神的な苦痛に最も苦しんだのは主婦や母親たちであるが、清掃を過度に行わなくてはならないのは彼女たちだけではなかった。城山小学校の児童たちも、教室を1日に3回清掃しなくてはならなかった。小学校の教師だった和田道子は、「毎日とても汚れるので、教卓の上に椅子を載せて天井まで拭きました。プールの底に溜まった30センチものばいじんを、先生と生徒がバケツリレーで汲み上げたこともありました」と回想した⁽²⁸⁾。

洗濯の際の女性たちの公害への対応も、掃除と同じく厄介で、体力的にきつい作業であった。工場からの大気汚染物質は、外に干された洗濯物をすぐに汚してしまうため、八幡や戸畑の住民たちは、「洗濯物は洗濯する前の方が後より白かった」と冗談を言った。洗濯物から黒いしみを取り除くことは、石鹸代やクリーニング代の増加という経済的な負担増だけでなく、しみを何度も手洗いするきつい家事労働に限界を感じた多くの女性たちの肉体的疲労にも結びついた⁽²⁹⁾。

家を清掃し、家族の健康を保ち、公害によりかさむ家計をやりくりする努力が常に求められ、同時に悪臭、夜間の騒音、家のなかの耐えられない暑さにもさらされ、多くの女性たちは「公害ノイローゼ」に悩むようになった⁽³⁰⁾。公害による心理的ストレス・疲弊を意味する「公害ノイローゼ」という用語は、すでに50年代初めにつくられ、全国紙の記事でも頻繁に使われるようになった。このことは、公害が人体に悪影響を及ぼすかなり前から、人びとの心理に深刻なダメージを与えたことを示唆する。ノイローゼの発生は、清掃や洗濯などの家事が果てしなく要求されることによるストレスや精神的疲弊だけでなく、公害が人体に及ぼす影響の不確定さや、急速に広がりつつあった喘息などの公害病に近親者が罹るかもしれない恐怖（「これからの先の生活を考えるとノイローゼになります」）によっても発生した⁽³¹⁾。家族の健康と家計を守ることは女性の仕事だと考えられていたため、女性が高い割合でノイローゼになる傾向にあった。

(25) 林栄代『これが公害だ』北九州青年会議所（1968年）11頁。

(26) 林栄代『八幡の公害』（1971年）12頁。

(27) 北九州市戸畑区婦人会協議会「青空がほしい」（8ミリ映画、29分）（1965年）。

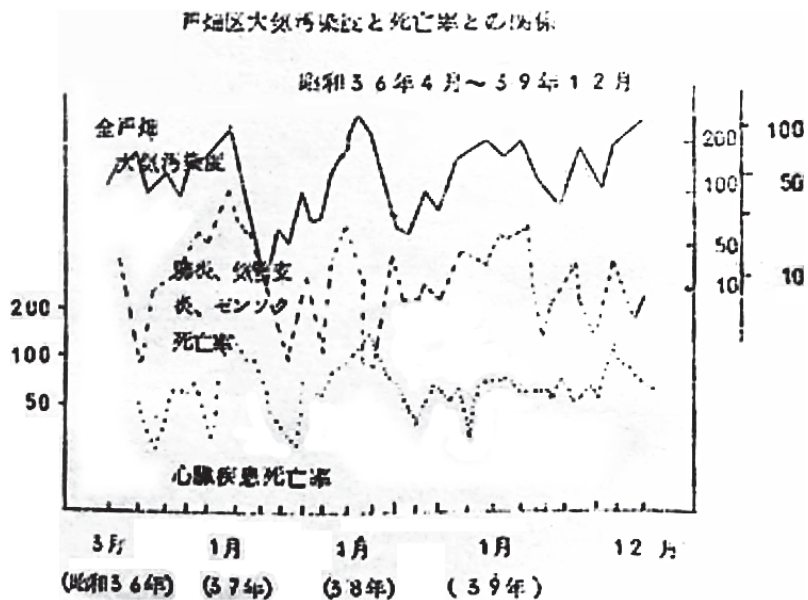
(28) 北九州市環境局『北九州市エコツアーガイドブック』（公害克服編）7頁。

(29) 北九州市戸畑区婦人会協議会『青空がほしいⅡ』（1966年）170頁。

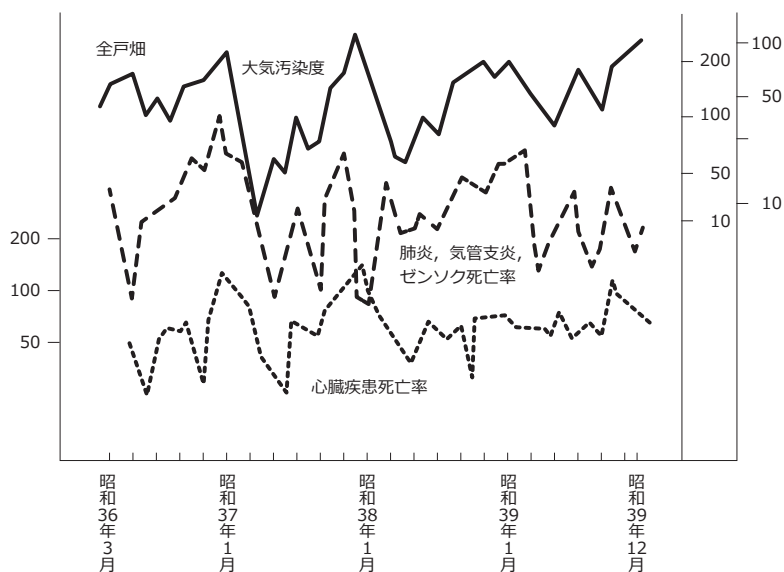
(30) 例えば、「家族全員がノイローゼぞきみ」（林栄代『八幡の公害』（1971年）15頁）、「朝からノイローゼぞきみ」（北九州市戸畑区婦人会協議会『青空がほしいⅡ』（1966年）167頁）。

(31) 北九州市戸畑区婦人会協議会『青空がほしいⅡ』（1966年）167頁。

図表1 戸畑区婦人会協議会による戸畑区大気汚染と死亡率との関係の科学的調査
(1961年3月～64年12月)⁽³²⁾



『青空がほしいⅡ』より複製。



上の図を編集室でトレースしたもの。

このような公害によるメンタルヘルスの被害が統計上あらわれることは少なかったが、公害が北九州や他の都市の市民の身体的健康に及ぼす悪影響は統計にあらわれた。喘息や他の耳鼻咽喉関係の病気の患者が子どもや高齢者の間で急激に増加したことは、戸畑の婦人会による小学校の児童の

(32) 北九州市戸畑区婦人会協議会『青空がほしいⅡ』(1966年)160頁。

欠席率の調査で明らかにされた⁽³³⁾。また、戸畑婦人会協議会が1961年3月から64年12月まで、山口大学医学部の野瀬善勝教授の研究室の協力を得て実施した調査は、環境汚染のレベルと心臓病や呼吸器系感染症（喘息、肺炎、気管支炎など）の間の相関関係を示した（図表1）⁽³⁴⁾。さらに戸畑の女性たちの調査は、一人あたりの医療費が月平均2,000円から6,000円となり家計を圧迫すること（ホワイトカラー労働者の年収が平均で45万円を下回っていた時代では、非常に大きな金額）を明らかにした⁽³⁵⁾。

このような前例のない激しい環境汚染の結果、戸畑と八幡の住民の身体に変化が生じた。煤や灰による強烈な大気汚染に身体が反応し、住民の鼻毛が数年のうちに長く、濃くなった⁽³⁶⁾。空気中の大量の煤から体の免疫システムを守るために、まだ顔の肌がきれいな幼い子どもでも濃い鼻毛をはやしていた⁽³⁷⁾。

このような物理的・心理的な害に加え、公害は社会の紐帯にも影響を与え、コミュニティー全体が破壊されることすらあった。例えば、多くの住民が八幡の城山地区から60年代、70年代に転出したため、同地区は活気あふれた町から、「ゴーストタウン」に近い状況に変化した。城山小学校は、八幡が日本の明るい将来を象徴する町とみなされていた1956年に、製鉄所、化学工場、セメント工場のそばに建てられた。しかし、同小学校の生徒数は1,000人から180人以下に減少し、創立からたった21年で閉校となった⁽³⁸⁾。城山地区に残った人たちも、その大多数が空気のきれいな場所に引っ越したいと考えていた（戸畑区婦人会協議会の1964年の調査によると、97パーセントの城山地区の住民が引っ越しを希望していた）⁽³⁹⁾。さらに、これらの人びとは、以前存在していた社会的な結びつきを失った⁽⁴⁰⁾。引っ越していく近所の人、友人、家族にさよならを言い別れていくことが日常的となり、城山地区の衰退は、公害がいかに人びとの暮らしとコミュニティーを破壊するのかよく示す事例となった⁽⁴¹⁾。

公害は人間だけでなく、60年代に動物、植物などにも悪影響を及ぼした⁽⁴²⁾。戸畑で最も汚染が激しかった三六地区の住民であった林えいだいは、飼ひ猫が生まれてから3カ月ぐらいで喘息に

(33) 北九州市戸畑区婦人会協議会『青空がほしいⅡ』（1966年）147～148頁。

(34) 北九州市戸畑区婦人会協議会『青空がほしいⅡ』（1966年）159～160頁。とくに大気汚染のレベルが最も高くなる1月には、呼吸器障害による病気が急増した。同様の結果は、野瀬善勝らの宇部市調査によっても確認された。宇部市調査は、高齢者と乳児の死亡率と大気不純物の量・降雨量との相関関係を証明した。Y. Nose, S. Ueno, Y. Kitagawa, M. Nakayama, H. Ogawa, S. Hirose, 'Effects of exposure to air pollution on community health', *Annual Report of the Research Institute for Industrial Medicine, Yamaguchi Medical School*, V (1957), pp. 12-54; Y. Nose, 'Effects of exposure to air pollution on community health', *Yamaguchi Medical School Bulletin*, 7:3 (1960), pp. 91-105.

(35) 林栄代『八幡の公害』（1971年）13頁。

(36) 林えいだいへのインタビュー（2012年5月12日）。

(37) 林えいだいへのインタビュー（2012年5月12日）。

(38) 「環境教育の取り組み——城山小学校からの宿題」<http://www.kita9.ed.jp/kurosakichuo-e/kankyoushiroyama.html>.

(39) 北九州市戸畑区婦人会協議会『青空がほしいⅡ』（1966年）167頁。

(40) 北九州市戸畑区婦人会協議会『青空がほしい』（ドキュメンタリー）。

(41) 北九州市戸畑区婦人会協議会『青空がほしい』（ドキュメンタリー）。

(42) 公害の植物や動物への影響についての詳細は、北九州市戸畑区婦人会協議会『青空がほしいⅢ』（1967年）54～60頁を参照。

なったことを回想した⁽⁴³⁾。多くの種類の木は弱ってしまい、花を咲かさず、実を結ばなくなった。木や植物の被害は、戸畑婦人会協議会の公害が自然環境に与える影響の調査で、詳しく記録された⁽⁴⁴⁾。66年と67年に住民の協力を得て行われた調査によると、多数の草や木は公害の被害を受け、あるいは突然変異により葉の形が変形した。最も被害を受けたのは、工場のそばに植えられた花や野菜類で、これらの植物はあたかも「一夜のうちに熱湯をかけられたように」一晩で枯れてしまった⁽⁴⁵⁾。さらに、戸畑と八幡で植えられた多くの桜の木は、有毒ガスや煤煙で根や葉を傷め、50年代末より花を咲かさなくなった。日本全国のコミュニティで人びとが花見を楽しんでいるとき、戸畑と八幡の人びとは春の自然を楽しむ機会を奪われた。

このように公害は、自然を破壊したうえに、人びとの生活様式、健康、精神的状況、住民の体の特徴、地元コミュニティの活気などに影響を与えた。北九州の公害の事例は、子どもや高齢者など体力が弱い人が健康被害を受けたこと、および中年の女性（母親）たちが心理的な被害を受けたことを示した。母親たちは、子どもたちの健康を守ることを自分たちの役目だと考え、子どもたちが公害により病気になる可能性だけでなく、学者や行政から公害の危険性について十分な情報提供がなされていないことにも悩んでいた。

記録には明確に記されていないが、公害は男性たちにも大きな影響を及ぼしたに違いない。戸畑や八幡の主要企業に雇われているブルーカラー労働者の多くは、1日少なくとも8時間は公害を生む職場環境のなかで働いた。汚染のレベルは、住宅地よりも職場の方がしばしば高かった。労働者たちは、煤塵、煤煙、ガスに直接暴露し、公害の発生源となるすさまじい汚染を直接見ていた。しかし、60年代の北九州で男性たちによる公害反対運動は見られなかった。その理由は、自分たちの職場が公害を起こしていることの認識不足や、仮に運動に参加した場合の職場で受ける仕打ちへの恐れなど、いくつかあった。北九州での筆者による聞き取り調査が示唆するのは、工場で仕事をしている男性たちが職場環境の汚染を認識していたものの、それを職場外の汚染（公害）と結びつけて問題視しなかったことである。職場で毎日高いレベルの汚染に接していたため、多くのブルーカラー労働者は市街地や家の環境汚染が受容範囲であると考えていたのかもしれない。すなわち、工場内と家の汚染のレベルを比較することで、家の汚染を問題として捉えにくくなったのである。

もう一つの理由は、男性たちの多くが製鉄所とその下請け会社に雇われており、彼らとその家族がこれらの企業（および間接的にそれらの企業が生産過程で出す公害）に経済的に大きく依存していたため、公害に対する抗議ができなかったことである（60年代半ば、八幡製鉄だけで4万4,000人を雇用していた）。彼らは八幡製鉄などの会社が相対的に高い賃金やさまざまな福利厚生サービスを労働者やその家族に提供しているだけでなく、北九州では重工業以外に良い条件の雇用機会がないことを認識していた。そのため、生活基盤を脅かす覚悟で、雇用主に対して公害問題で抗議をしようとする労働者はほとんどいなかった。八幡製鉄労組には、社会党や共産党のグループが存在したものの、このような左派の労働者でさえ、マルクス主義を議論しても、家族を支える収入を得

(43) 林栄代『八幡の公害』（1971年）15～16頁。

(44) 北九州市戸畑区婦人会協議会『青空がほしいⅢ』（1967年）54～60頁、林栄代『八幡の公害』（1971年）29～30頁、林栄代『これが公害だ』（1968年）50頁。

(45) 林栄代『八幡の公害』（1971年）29頁。

る責任から環境保護や公害規制などの先進的な考えを議論することを自己規制したと考えられる。

そのため、多くの夫は妻が公害の反対運動にかかわっていることを知ると、自分の妻たちが収入をもらって多くの場合社宅の提供を受けている会社（戸畑の2つの婦人会の会員は全員が八幡製鉄の社宅に住んでいた）⁽⁴⁶⁾ に対して抗議をすることが信じられず、腹を立てた。妻たちは夫が自分の子どもたちが煤や有害ガスで病気になるのを知りながら、公害の犯人である会社に従順に働いていることにショックを受け、夫婦間の緊張関係が高まった。このような緊張関係は、多くの家庭で見られたとされる⁽⁴⁷⁾。夫婦間の緊張関係の結果、戸畑の婦人会の会合の出席率は66年に急速に低下し、公害対策委員会の活動は一時的に停止した。主婦会の活動を教育委員会の社会教育主事補として指導し、女性たちの公害への取り組みを裏から支えていた林えいはいは、婦人会の会合に参加しなくなった主婦に個別に事情を聞いた。何人かの主婦は夫からの圧力により主婦会から離れたことを認めた⁽⁴⁸⁾。夫たちが妻の公害反対運動を受け入れがたいと考えていたのか、それとも妻たちの活動が職場に及ぼす影響を気にしていたのかは明確ではなかった。林えいはいの著書や口述記録によると、妻が運動にかかわっている労働者たちが、「奥さんをコントロールできない弱虫」として同僚からからかわれたり、いじめにあったりした。あるいは同僚や上司から「共産主義者」と中傷を受けた⁽⁴⁹⁾。また、林自身も執拗ないやがらせ電話を受けた⁽⁵⁰⁾。林によると、解雇を含む夫に対する職場での仕打ちの恐れは、現実のものとなった。例えば60年代末に、婦人活動家の夫の何人かは、急に千葉などの遠隔地の新設製鉄所に左遷された⁽⁵¹⁾。

工場で働く多くの男性たちは、仕事や自分の地位が脅かされるため、公害に反対する自由をほとんどもたなかった。大多数の男性たちは戸畑の公害反対運動に関与しなかったものの、彼らの多くは妻たちの活動を通じて公害問題に接しており、その後彼女らの活動を支援するようになった。

2 青空がほしい——1950年から69年までの女性たちの公害反対運動

八幡と戸畑の公害は、60年代、70年代に生まれたのではなく、すでに明治時代末期には知られていた。戸畑での公害に対する反対運動も、1937年頃から始まる長い歴史をもった。この年、環境意識が高かった毛利昭子と地元の女性たちは、戸畑に残る自然の海岸線を守るために、発電所建設の反対運動を行った⁽⁵²⁾。しかし、8世紀の万葉集で詠われた戸畑の松が連なる白砂の海岸を破壊から守る闘いは成功しなかった。

1930年代の工業発展を阻止することができなかったものの、地元の女性たちは50年代に再び公害に反対する運動を起こした。ほとんどの日本人が日々の暮らしに追われていた頃、戸畑市の中原

(46) 林栄代『八幡の公害』（1971年）98頁。

(47) 加藤美佐子へのインタビュー（2012年4月17日）。

(48) 林えいはいへのインタビュー（2012年5月12日）。

(49) 林えいはいへのインタビュー（2012年5月12日）。

(50) 林えいはいへのインタビュー（2012年5月12日）。

(51) 林栄代『八幡の公害』（1971年）216頁。

(52) 戸畑の美しい海岸線は、1920年代、30年代初めの絵葉書の題材や雑誌の記事として取り上げられただけでなく、「ほとどぎす とばたの浦にしく波の ししば君を見むよしもかも」と万葉集でも詠われた。

婦人会は環境と社会に対する高い意識をもち、日本発送電中原発電所から出される灰や煙に対して声を上げた。多くの国民が日本の工業の再建に力を注いでいるなかで、中原発電所の6つの煙突は「戸畑の王様」と地元で呼ばれていた。そのような状況にもかかわらず、中原の女性たちは公害反対に立ち上がった。激しい降灰と煙により、子どもたちが呼吸器系の病気を患うようになり、母親たちの心配がつのった。さらに、降灰はアパートの部屋を汚し、掃除の負担を増大させた。そのため、中原婦人会は、公害対策を立てるようになった。中原婦人会の何人かの会員は中原発電所の重役の妻であり、彼女らの夫の職場での立場への影響を考慮し、女性たちは公害発生企業と直接対決すること、対立的な抗議行動をとることを避け、議論と説得に基づいた戦略をとった⁽⁵³⁾。「戸畑の服は洗濯する前の方が後より白い」と40年代末より地元の人びとの間で言われるようになったが、中原の女性たちは公害問題の最も効果的な対策として、白い布を使ってデータを集め、中原発電所が大気汚染の主要な原因であることの科学的な証明を提示しようとした⁽⁵⁴⁾。婦人会の学習グループは、戸畑の4カ所に降灰を測定する場所を設け、降灰の深刻な影響についての長期にわたる科学的実験を開始した。糊付けした布と糊付けしていない白い布（シャツ）を3カ月間アパートの屋上などの異なった場所に吊るし、降灰を集めるための牛乳や餡の空の容器を設置・測定することで、婦人会の会員たちは中原地区の大気汚染のレベルが平均以上である証拠を集めようとした⁽⁵⁵⁾。実験の結果、発電所に近くなるほど布の汚れが目立つようになり、発電所に最も近い場所に吊るされた糊付けされたシャツの汚れは洗ってもとれないほど酷かった⁽⁵⁶⁾。女性たちは、この実験が灰や煙に含まれた化学物質による汚染の証拠を示したと考えた。発電所の騒音と降灰の相関関係を調べたもう一つの実験は、発電量が増加すると降灰も増えることを示した。

3カ月にわたる実験に基づいた科学的な証拠に依拠して、婦人会の会員たちは公害の軽減を要求することへの自信をもった。対立を避け、発電所で働く会員の夫たちの職場の立場を考慮して、中原婦人会は市議会にこの問題を持ち込んだ。婦人会のメンバーたちは、市議会議員や教育委員会委員に街中や事務所で接触し、発電所に対し集塵装置取り付けを要求して公害を軽減することが必要だと説得した。その結果、市議会議員や市長の支援を得ることに成功した。市議会の議事録によると、市議会は発電所からの降灰問題を1951年5月25日の非公開の臨時会で取り上げた⁽⁵⁷⁾。市長は、議会のすぐ後に中原発電所を操業する日本発送電に接触し、経営者に集塵装置の取り付けを要求した。交渉では、日本発送電が住民の健康を守る責務を認め、中原発電所の年間利益の10パーセントにあたる1億円近くを集塵装置に投資することになった。中原発電所と小倉大門発電所に集塵装置が1951年に取り付けられたが、これは地元の女性たちの調査や民主的な議論、および地方自治

(53) 林栄代『八幡の公害』（1971年）123頁。戸畑区婦人会協議会『公害の歩み。失われた空・失われた海』（2001年）。

(54) 北九州市産業史・公害対策史・土木史編集委／編『北九州市公害対策史解析編』（1998年）199頁。Kitakyūshū Forum on Asian Women (ed.), *Women and the environment. Environmental History of Kitakyūshū and anti-pollution movement promoted by women* (Kitakyūshū, 1995) p. 12.

(55) 北九州市戸畑区婦人会協議会『公害の歩み。失われた空・失われた海』（2001年）4頁。

(56) 北九州市戸畑区婦人会協議会『公害の歩み。失われた空・失われた海』（2001年）。

(57) 戸畑市議会事務所「昭和29年臨時会：戸畑市市会議録」（1951年5月）、北九州市文書館所蔵。ただし、当該臨時会での議事を記録した別紙がなかったため、市議会での降灰や煤煙問題の議論の具体的内容は不明。

体の首長の斡旋によるものであった⁽⁵⁸⁾。中原の女性たちは、民主化により与えられた市民の権利を認識するだけでなく、地元コミュニティと家族の健康を守る責任も感じて、草の根の運動を展開した。彼女らの運動は、他の住民団体が公害問題で声を上げ始めたときよりもかなり前の時期に起きた運動であった。

中原婦人会は、市当局や企業が降灰問題の対応により降灰のレベルが減少したとして、1957年までに大気汚染対策に関する活動を終えた。しかし、この頃になると集塵装置では効果がない硫酸化物の排出の急増が人びとの健康を脅かすようになった。公害問題を市民活動と直接民主主義によって解決するために、中原婦人会と戸畑市は、婦人指導者講習会を開催し、白木正元戸畑市長と市の教育長を講習会に招いた。戸畑中央公民館で開かれたこの講習会では、地区婦人会の3人の会長と自治体の代表（市長、教育長）が公害問題について質疑応答をするとともに、800人にのぼる女性の聴衆の多くが工場からの排出物を減らす方法についての討議に活発に参加した⁽⁵⁹⁾。市当局は女性たちの要求を政策に反映させた。婦人会が発行したパンフレットによると、「降灰問題は早急に取り上げられ、降灰量調査（デポットゲージ取付）などが始まった」とされる⁽⁶⁰⁾。

女性たちの要求に応じて市や企業は公害対策を実施したものの、これらの対策では増加し続ける工場からの排出ガスの量を抑制するには不十分であった。1960年末までに、八幡製鉄戸畑製造所の構内で操業していた日鉄化学（八幡製鉄の子会社で、日本で有数の化学会社）から排出されるガスや悪臭が、住民の間で深刻な問題となった。50年代半ば以降の生産量拡大により、カーボンブラック工場から排出される黒い煤が急増し、ピッチコークス炉から出る悪臭が強まった。1960年に戸畑市三六地区の女性たちは、環境汚染の悪化に対して声を上げ始めた。1960年までに、八幡製鉄だけでなく、他の多くの工場も24時間操業体制に入り、昼夜にかかわらず、煤煙や硫酸化物の粒子が空気を汚染した。風やガスが海の方に流れていないとき、化学物質の刺激臭と煤煙を避けるため、住民たちは夏の間でも窓を閉めざるをえなかった。さらに、最もエネルギーを使用する操業（その多くは大きな騒音を伴う）はエネルギーの値段が安くなる夜に行われたため、騒音レベルは夜間も高かった。悪臭と騒音は三六地区の多くの住民の睡眠を妨害し、深刻なメンタルヘルス問題を引き起こした。

中原婦人会の会員と同様に、三六婦人会の会員も夫や親戚たちが働く企業に抗議するのか（その結果、彼らの職場での立場を悪くする）、それとも黙って公害を受け入れるかのディレンマに直面した。三六地区は八幡製鉄戸畑製造所などの主要な工場の非常に近くに位置し、婦人会の会員の多くは社宅に住んでいたため、女性たちの立場はより微妙なものであった。女性たちは地元の企業に経済的に依存していただけでなく、（公害反対運動をした場合）彼女らの夫が経営者からいやがらせやいじめを受けるリスクを負った。しかし、50年代末までに、三六地区の女性たちは家族の健康状態の悪化を受けて、夫や息子たちが働いている企業⁽⁶¹⁾に抗議することへの罪悪感を抱えなが

(58) 北九州市産業史・公害対策史・土史編集委／編『北九州市公害対策史解析編』（1998年）199頁。

(59) 婦人指導者講習会は、当初、鉄道の路線や病院建設などのテーマについて討議することになっていたが、女性たちの関心は公害と降灰問題に集中した。北九州市戸畑区婦人会協議会『公害の歩み。失われた空・失われた海』（2001年）、4頁。

(60) 北九州市戸畑区婦人会協議会『婦人会のあゆみ 30周年記念誌』（1980年）10頁。

(61) 林栄代『八幡の公害』（1971年）48頁。

ら、公害に対して行動を起こすことを迫られた。

50年代初期の中原婦人会による市当局への陳情が公害軽減に結びついた先例に勇気づけられ、三六婦人会の会員たちは1960年頃に公害調査を開始した。公害による被害がとくに酷かった60年夏、婦人会は三六自治会に対して公害反対運動での協力を求めた⁽⁶²⁾。自治会の協力により男性を含めた地元住民（とくに地元有力者）の支援を得て、婦人会は自治会と共同で日鉄化学に抗議を行った。三六婦人会の会員たちは、ピッチコークス炉から耐えられない水準の悪臭を伴った塵と煙が排出されていると主張し、会社側の対応を迫った。しかし、60年代の他の公害反対運動とは異なり、婦人会や自治会は金銭的補償を求めることを控え、そのかわりに日鉄化学が公害を低減する生産技術を導入することを求めた。さらに婦人会の会員たちは、市当局の斡旋者を求めた。白木市長はそれを了解し、60年～61年に三六婦人会の代表（中州すが子、長浜カズエ）とともに日鉄化学の戸畑支社と東京本社に話し合いのため訪れた⁽⁶³⁾。北九州市と福岡県の斡旋の結果、住民側、会社側双方が日鉄化学の生産過程改善の提案に合意したことにより、この公害問題は1963年に解決した。合意内容は、会社が(1)予備電源を設置し、集塵装置やガス抜き装置が停電のときも作動するようにする、(2)旧型のピッチコークス炉からのガス漏れを防止する、(3)すべての旧型ピッチコークス炉を新しいものにする、などであった⁽⁶⁴⁾。

戸畑区三六地区の女性たちは、日鉄化学との交渉に勇気づけられたものの、同時に60年代にさらに酷くなる公害被害の影響に恐れを抱くようになった。そして、人体や自然に影響を及ぼす公害と闘うことは、一つの婦人団体には手に負えない大きな問題と認識するようになった。1963年、戸畑区の13の婦人会は公害対策で協力するため、戸畑区婦人会協議会公害対策委員会を結成した。63年から69年の間、6,500人を超える地元の主婦たちが公害を学習し、その結果を詳細に記録した5冊の報告書『青空がほしい』は1965年から69年にかけて刊行された。合計で800頁以上になる報告書は、科学的調査、実験、アンケート調査、日本および外国の公害にかんする新聞記事の分析などを収録した。厳密な調査分析の記事の間には、女性たちが専門家に取材したインタビュー記事（国内外の公害対策の評価など）も掲載された。学習の成果は毎年市主催で行われた新生活展で報告されただけでなく、地元住民、自治体、産業界にも報告書として配布された。

公害が人体に及ぼす影響を明らかにする先駆的な調査、とくに61年から66年までのガスの排出量と戸畑の小学校の児童欠席率の相関関係の調査は、広く関心を呼んだ。地元だけでなく、全国メディアも北九州の女性の活動をテレビやラジオで報道するようになった。NHKは1965年、戸畑区婦人会協議会が独自に作成した29分のドキュメンタリー「青空がほしい」を全国テレビ番組で放映した。

婦人会の公害対策委員会の調査グループは、メンバーの多くが高校や大学を出ていなかったものの⁽⁶⁵⁾、「青空がほしい」運動で実施された大規模な公害調査は、幅広い専門的知識に基づいたもの

(62) 北九州市産業史・公害対策史・土木史編集委／編『北九州市公害対策史解析編』（1998年）199頁。

(63) 北九州市戸畑区婦人会協議会『20年のあゆみ』（1970年）12頁。

(64) 北九州市産業史・公害対策史・土木史編集委／編『北九州市公害対策史解析編』（1998年）199頁。

(65) 林栄代『八幡の公害』（1971年）117頁。戸畑の女性たちが子どもたちから計算方法やグラフの書き方を学んだとされる。これは、女性たちの教育水準が低かったことを示している。

だった。調査の科学的水準は、60年代初めから中頃にかけての学術研究の水準に引けを取らないものだった。女性たちの調査は、工場から排出されるガスが人間や動物、環境体系に及ぼす危険性の科学的理解に貢献し、北九州の大気汚染が人体に及ぼすさまざまな影響について明らかにした。公害が引き起こす疾病についての研究が国の研究機関でまだほとんど行われていないときに、戸畑の調査とその分析は公害の危険性についての理解を市民の間だけでなく、行政機関、産業界、さらには研究者の間でも広めた。

ガスの排出量と戸畑の小学校の児童欠席率の相関関係の調査は、自治体が61年から66年に記録した大気汚染のレベルと戸畑の6つの小学校および（汚染されていない地方である）田原町（田川郡）の1つの小学校の児童の病欠者数を比較し、汚染レベルと戸畑の小学校の病欠者数の相関関係を示した⁽⁶⁶⁾。冬には風邪やインフルエンザで病欠者が増えることを考慮に入れても、1月と2月の予想を上回る病欠者の急増は、年の最初の2つの月にとくに酷くなる戸畑のスモッグと大気汚染に起因するとされた。すべての小学校のデータを詳細なグラフで記録し、戸畑区婦人会協議会は統計的に有意な相関関係を示すことができた。すなわち、大気汚染と小学校の病欠の間に因果関係があることが示唆されたのである。6年間の調査期間を通じて大気汚染のレベルと病欠数がほぼ並行して推移したことは、研究者や政治家を驚かせた。なぜなら、これまで地方行政機関がこのような高い相関関係を示したことがなかったためである。大気汚染が人びとの健康を害しているさらなる証拠は、女性たちによる一般的な死因の分析によっても示された。肺炎、気管支炎、喘息による61年～64年の各月の死亡率と大気汚染レベルを比較したグラフは、正の相関関係を示した（図表1を参照）⁽⁶⁷⁾。このグラフは、喘息や肺の病気（肺がんを含む）で死亡する人の数が、大気汚染のレベルが低い夏の間よりも、「スモッグシーズン」と呼ばれる大気汚染のレベルが高い冬の間の方が多かったことを明確に示した。空気中の硫酸化物（60年代にレベルが急増した）が肺がんを含む肺の疾病を引き起こすとする仮説を立てることで、女性たちは北九州の大気汚染が死を招く場合もあることを示そうとした。

1950年代および60年代中頃までの時期は、公害の人体や環境への具体的な影響が日本の科学界の主流において明確に証明されていなかった。公害はほとんどの場合、依然経済発展の象徴とみなされていた。戸畑の女性たちが公害の影響についての科学的知識を生み出す努力をし、公害の危険性についての教育を地元住民に対して行うとともに（公害に対抗するための）民主社会における政治的権利を啓蒙したことは、60年代日本における環境と人びとの健康を公害から守る試みの最も先進的で革新的な事例の一つだといえる。科学が男性の大学教授や研究者にほぼ排他的に支配されていた50年代、60年代に、地方の主婦たちが公害を科学的視点から取り組み、科学的調査を社会の利益のために活用した。戸畑婦人会は、公害についての新しい理解だけでなく、民主的権利、近代化、市民活動の新しい理解も生み出し、地元住民が政治に対して新たな考え方もつ機会を創出した。

(66) 北九州市戸畑区婦人会協議会『青空がほしい』（1965年）16頁以下。北九州市戸畑区婦人会協議会『青空がほしいⅡ』（1966年）149頁以下。

(67) 北九州市戸畑区婦人会協議会『青空がほしい』（1965年）16頁以下。

3 「青空がほしい」運動の成功の説明

戸畑の女性たちの公害に対する長期の闘いは、地元住民、自治体、および企業に対して、工場から出される煤煙や排水の危険性を説得する努力によって支えられた。50年代、60年代に起きた他の公害反対闘争や開発反対闘争は、多くの場合企業や行政から相手にされず失敗に終わった。それに対し、「青空がほしい」運動は、市民、研究者、自治体、企業などから支援や理解を得て、市の公害対策の重要な転換を引き起こした。60年代の戸畑と八幡は日本のなかで最も汚染されている地域であったが、大気汚染のレベルは70年代中頃までに大きく減少した。1992年には、北九州市は国連環境開発会議（地球サミット）で「国連地方自治体表彰」を受賞した⁽⁶⁸⁾。戸畑の女性たちの運動が成功した理由として、3つの要因を挙げるができる。

(1) エリート層との協力

女性たちの活動の重要な特徴の一つは、大学教授、自治体の役人、市長などのエリート層に働きかけ、協力を得たことである。これは、戸畑の女性たちの運動と日本の他の公害反対運動を区別する特徴でもある。他の運動のほとんどは水平的に運動基盤を拡大し、エリート層との縦の結びつきをもたなかった。そのため、政治構造を変えることができなかった。別の見方をすると、戸畑の婦人会の運動が成功した要因の一つは、活動家たちが女性として、あるいは地元企業で働く労働者の妻としての活動範囲が社会的に制限されていることを自覚していたことである。彼女たちの多くが教養のない、社会運動を経験していない主婦層であったため、彼女たちは自分たちだけでは信用される運動を築いていくことが難しいことを認識していた。そのため研究者、自治体の役人、ジャーナリストなどの「エリート層」の支援を求めたのである。すなわち、戸畑の女性たちは、社会資本を多くもつ多分野の人びとと協力関係を結んだ。彼女らは権威的な地位がある個人に直接アプローチして、彼らから運動への賛同を得ることで、なかなか動こうとしない行政や企業に圧力をかけた。とくに、著名な大学教授の協力を得たことで、彼女たちの調査結果の信憑性が高まっただけでなく、調査の過程で科学的研究を実施できる資源を得ることができた。婦人会のこのような運動戦略は、政治構造の制度的変革を生み、公害軽減という成果に結びついた。

(2) 「同盟者」としての科学の利用

女性たちの運動の成功に貢献したもう一つの要因は、彼女らの活動が、800ページにのぼる報告書「青空がほしい」で示されるように、科学的調査に基づいていたことである。戸畑の女性たちは、50年代、60年代の日本で科学や技術が確実な事実と問題解決を提供するものとして尊重されていたことを理解していた。そして、教養のない主婦たちの調査が信憑性を得るためには、公害の人体や環境への有害な影響が科学的根拠に基づいていることを示す必要があった。科学的な根拠に

(68) A. Schrade, *Give Us Our Blue Skies Back: Ordinary housewives, citizen science, and mutual aid in Kitakyushu's 'hidden' anti-pollution movement of the 1950s and 1960s*. Unpublished DPhil thesis at the University of Oxford, 2017.

基づくことで、女性たちは地方自治体や企業に自信をもって陳情できただけでなく、彼女らの要求が真剣に受け止められた。

報告書『青空がほしい』（Ⅰ～Ⅴ）に掲載された科学的調査は、比較調査の規模、長期的視点、包括的な統計データの分析などの面で類をみない研究であった。戸畑での大気汚染のレベルと住民の疾病の相関関係や、公害の短期的、長期的な健康への影響（子どもの健康状態や女性の間のがんの発生率）を提示することで、主婦の活動家たちは60年代の医学研究に重要な貢献をただけでなく、地方自治体と企業が行動を起こす必要性を認識する機会を提示した。

皮肉なことに、戦後の日本では科学が工業化と経済発展を目的として促進されたが、戸畑の女性たちは工業化の副作用から社会を守るために科学的調査を行った。すなわち、科学が日本の産業の発展のみに使用されるのではなく、人びとの暮らしの向上にも使われるべきであることが主張された。女性たちは「民主的」科学に基づき、科学がもはや男性エリートに独占されるものではなく、さまざまな社会背景の人が信憑性を得るために使えるのもであると主張し、古い科学の支配構造を大きく変えた。

（3） 非対立の戦略と社会規範の尊重

戸畑の女性たちの運動は、協力と非対立に基づいていた。企業を公害の原因として単に非難するかわりに、女性たちは企業や自治体を含む市民全体に改革を訴えた。戸畑の女性たちは、単に批判をするかわりに、可能性のある解決策を提案し、権力のある地位の人たちと協力して目標を達成しようとした。この戦略は水平的な支持基盤だけでなく縦（上からの）の支持も得ることに成功し、責任追及や排除ではなく協力精神に基づいた問題解決に結びついた。

戸畑の女性たちは説得的な科学的データを使えたため、対立的な行動をとらなくても自治体や企業に影響を行使することができた。同時に彼女たちの運動は、女性や母親として家族や地域のコミュニティを守るとする社会的な規範や役割にも助けられた。暗黙的あるいは明示的に女性に期待された当時の社会的規範（例えば、暴力の嫌悪、社会エリートに対する尊敬など）を尊重したことは、「青空がほしい」運動を成功に導いたもう一つの重要な理由となった。もし、女性たちが戦闘的であり、公害被害に対して補償金を求めたとしたら、彼女らの運動は市当局や企業の抵抗にあったと考えられる。女性たちは、妻として、あるいは子どものことを心配する母親として行動し、「青空がほしい」という道理的で正当だとみなされる要求をした。そのため、戸畑の女性たちの運動は、エリート層からだけでなく地元の住民からも広く支持を得た。しかし、戸畑の女性たちは必ずしも素朴で従順（市の役人は女性たちをしばしばそのようにみなした）であったわけではなく、表面では協調的態度をとりながらも一定の反体制的な側面をもった⁽⁶⁹⁾。

おわりに

本稿は、先行研究がほとんど関心を向けなかった北九州の「青空がほしい」運動の事例を取り上

(69) Schrade, *Give Us Our Blue Skies Back*.

げた。この運動が社会運動として目立たなかったのは、運動に参加した女性たちが対立や闘争を避けて、抗議ではなく協力を基調としたアプローチをとったためである。公害反対運動の研究ではあまり関心が払われないアクター（主婦）と時期（50年代と60年代初め）に焦点を当てることで、本稿は、消費主義や経済成長優先の政策への国民の広い支持に特徴づけられた日本の60年代の別の側面（日本経済の奇跡を達成するために高い代償を払わされているとする認識が市民の間で広がり始めたこと）を戸畑の女性の運動の事例に基づいて示した。

本稿は、公害の日常性に焦点を当てることで、戸畑などの地元コミュニティーの住民が受けた莫大な精神的、身体的苦痛に光を当てた。また、重化学工業の労働者として経済発展に貢献し恩恵を受けている住民と、環境破壊、健康被害、安定した地元コミュニティーの喪失などの公害被害を受けた住民との軋轢についても明らかにした。戸畑の女性たちは、公害の影響に最初に気づき公害反対の声を1950年から69年まで上げ続けた。他方、男性の住民たち、とくに市の主要な公害発生企業である八幡製鉄の組合員は、女性たちが人びとの健康や社会や環境の正義を求めて闘っている間も沈黙を守った。

（Anna Schrade 神戸大学 EU エキスパート人材養成プログラム特命准教授）

（すずき・あきら 法政大学大原社会問題研究所教授）